# 令和２年９月定例会 提出議案

・令和２年９月 16 日提出

| 議案番号 | 件　　名 | 区　分 | 結　果 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|
| 議員提出議案第２号 | 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出について | 意見書 | 可　決 | 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣、まち・ひと・しごと創生担当大臣 |

議議案第２号

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に
対し地方税財源の確保を求める意見書の提出について

地方自治法第99条の規定により、別紙のとおり衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣、まち・ひと・しごと創生担当大臣に対し、意見書を提出します。

令和２年９月16日　提出

| | | |
|---|---|---|
| 提出者 | 釜石市議会議員 | 大　林　正　英 |
| 賛成者 | 同 | 山　﨑　長　栄 |
| 同 | 同 | 古　川　愛　明 |
| 同 | 同 | 佐々木　　聡 |
| 同 | 同 | 千　葉　　榮 |

（別紙）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な
悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、わが国は、戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたくなっている。

地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応はじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。

よって、国においては、令和３年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

１　地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。

２　地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう総額を確保すること。

３　令和２年度の地方税収が大幅に減収となることが予想されることから、思い切った減収補填措置を講じるとともに、減収補填債の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。

４　税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては有効性・緊急性を厳格に判断すること。

５　とりわけ、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹に影響する見直しは、土地・家屋・償却資産を問わず、断じて行わないこと。先の緊急経済対策として講じた特例措置は、臨時・異例の措置として、やむを得ないものであったが、本来国庫補助金などにより対応すべきものである。よって、今回限りの措置とし、期限の到来をもって確実に終了すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

令和２年９月16日

岩手県釜石市議会

衆議院議長　大島理森　様
参議院議長　山東昭子　様
内閣総理大臣　菅　義偉　様
内閣官房長官　加藤勝信　様
総務大臣　武田良太　様
財務大臣　麻生太郎　様
経済産業大臣　梶山弘志　様
経済再生担当大臣　西村康稔　様
内閣府特命担当大臣　坂本哲志　様
（まち・ひと・しごと創生担当）